

一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構
令和7年度事業報告

1. DCA 資格制度

① DCA 教育実施機関における科目認定による資格付与の承認（継続事業）

DCA2 級・DCA3 級科目認定プログラムについて、継続的に実施している。

前年度までに開発した DCA 関連教材と DCA 関連プログラムを最大限に活用し、資格取得者数の増加に注力することで、事業としての収支の改善に力を尽くしている。

学生の就職活動における売り手市場の傾向は継続しており、学生の間で「就職のために資格を取得しよう」という意識は低下している。他方、若者人口に比べて企業の求人数が過多となっているのと同様に、大学の入学定員も過多となりつつあり、大学間の競争は激化している。学生とその父兄向けに「本学は質の高い教育を実施している」とアピールをしたい大学は増えていくと考えられる。

国家資格にせよ民間資格にせよ、「資格」というものは、大学による評価でも学生による自己評価でもない、第三者による学生の能力評価である。したがって、多くの学生が在学中に資格を取得するという事は、その大学の教育の成果が第三者によって評価されているということの意味する。

このような資格をめぐる社会情勢の変化については DCA 委員会でたびたび議論されており、教育実施機関の新規獲得や既存の教育実施機関における資格取得者数の増大を目指した広報・勧誘活動においては、こうした社会情勢の変化に対応することを当面の課題と位置付けている。

② DCA 教育実施校への支援（継続事業）

DCA 教育実施校への支援としては、以下のものを予定している。

- (1) 千葉商科大学では、DCA3 級取得者を対象に、引き続き DCA2 級課外講座を実施した。例年通り、I-ROI 事務局より講師派遣と教材・試験問題の提供を行った。実施日は9月29日・10月2日。
- (2) 東北福祉大学の DCA2 級科目認定プログラムについては、例年通り、I-ROI 事務局より実習授業用の教材と、修了試験問題を提供している。

③ DCA2 級修了試験の新規作問（継続事業）

DCA2 級資格科目認定プログラムの開始以降に実施してきた、DCA2 級修了試験の問題作成作業については、前年度までに一定数の問題数が蓄積されてきている。本年度は、時代の流れに即した新規問題の作成に取り組んでいる。同時に、作業の効率化に取り組み、問題作成にかかるコストの削減をはかっている。実際の新規教材に関する作問作業については、問題作成ワーキンググループ会合を随時開催しており、DCA 委員会を経て正式な新規問題として採用している。

④ DCA2 級・3 級資格の一般試験の整備（継続事業）

一般の社会人を念頭に置いた、筆記試験を受験することで DCA2 級資格及び DCA3 級資格を取得できる方法（＝一般試験）の枠組みについては、従来通り、DCA2 級の枠組みを DCA3 級の枠組みに優先して整備している。

⑤ DCA 資格の認定状況

DCA 資格認定者数は、次の表の通りである。

資格認定者数

総数 1,884 名（1 級 10 名、2 級 101 名、3 級 1,783 名）

DCA1 級資格取得者数(3 月 6 日)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
科目認定実施校の教員	-	-	-	-	-	-	-	4	0	0	0	0	4
その他	-	-	-	-	-	-	-	6	0	0	0	0	6
合計	-	-	-	-	-	-	-	10	0	0	0	0	10

DCA2 級資格取得者数(3 月 6 日)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
千葉商科大学	-	-	-	-	-	1	5	2	5	1	2	2	18
東北福祉大学	-	0	0	0	12	13	22	9	9	4	13	1	83
合計	-	0	0	0	12	14	27	11	14	5	15	3	101

DCA3 級資格取得者数(3 月 6 日)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
青山学院大学	17	17	5	0	0	-	-	-	-	-	-	-	39
江戸川大学	-	-	-	-	-	-	41	43	26	13	22	20	165
埼玉工業大学	0	0	83	0	1	0	-	-	-	-	-	-	84
千葉商科大学	30	34	21	37	23	14	41	78	58	41	44	48	469
東京工科大学	34	25	27	40	26	19	11	11	5	6	24	-	228
東北福祉大学	0	50	39	79	61	94	134	81	32	31	43	31	665
日本工学院八王子専門学校	-	-	-	-	14	35	0	0	9	0	0	-	58
e ラーニング	-	-	-	-	19	15	16	11	1	7	2	2	73
会員企業	-	-	-	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	81	126	175	158	144	177	243	224	131	98	135	101	1,783

2. 普及啓発活動

① 開発済みの子どもゆめ基金教材

- ・独立行政法人青少年教育振興機構 子どもゆめ基金による教材開発の助成金は、開発後 3 年間は開発団体が積極的に普及活動を展開することとなっている。下記の令和 6 年度教材の普及活動については、DCA 委員会委員が所属する大学の教育現場等で使用されるなど、活動実績を積み上げている。

R6 開発 スマートなデジタル社会人になろう！

「ファクト」と「フェイク」、どう見分けてどう対処する？

- ・過去、当機構が開発した子どもゆめ基金教材は、以下の 5 教材である。5 教材のうち 4 教材は子どもゆめ基金から義務付けられている普及活動期間は終了しているが、引き続きウェブサイト (<https://i-roi.jp/seisyonen-kyozai>) で公開を継続している。

R6 開発 スマートなデジタル社会人になろう！（再掲）

R2 開発 異世界で学ぶ はじめての情報セキュリティ

- R1 開発 これで安心！ フリマアプリやネットオークションとの付き合い方
H29 開発 どうぶつの町でトラブルがおきた！
～スマホやゲームの使い方、キミならどうする？～
H26/27 ネット社会を生きる力 インターネットを使いこなす6つのひけつ

② 各種啓蒙活動への参加

- ・例年に引き続き、「高校生 ICT カンファレンス」「情報教育セミナー」など各種イベントについて、情報発信を中心に啓蒙活動の支援を行った。

3. 総務省「インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発実証事業」について

- ・日本エンタープライズ株式会社が受託し、当機構が協力団体として参加している、総務省「研究・調査「制作者意図と異なる作品解釈に係る情報の急激な増加が健全な情報流通とコンテンツ制作・流通に与える影響及びその拡散防止に関する調査」の支援を行った。
- ・現在、事例のリサーチを進行中。
- ・3月には、リサーチ結果と有識者インタビューおよび分析にもとづき、成果物を納品する予定である。
- ・令和7年度分は3月に終了するが、同様の事業が令和8年度に公募された場合の対応については、現在事務局で検討中である。

4. 「スマホ新法」関連調査について

2025年12月18日に全面施行となった「スマートフォンソフトウェア競争促進法（スマホ新法）」により新たに導入される「代替アプリストア」制度については、当機構がこれまで取り組んできたコンテンツ認定サービスとの関連性も見込まれることから、関与の可能性を含め、情報収集を行っている。

- ・令和7年度下半期には、下記のヒアリングを行った。

① 2025年11月12日（水） 9:00～10:00 オンライン会議

Apple社 WWDR (Worldwide Developer Relations) チーム Michael Wong 氏ほか

- ・MarketplaceKit[※]についての説明
- ・代替アプリストアの欧州での実施状況の概要説明
- ・その他、経理手続きに関する説明

※ MarketplaceKit(マーケットプレイスキット)

EUのデジタル市場法(DMA)に対応するために、Appleが2024年に公開したもので、Apple以外の事業者がアプリストアを運営できるようにするための公式フレームワーク。

② 2025年11月26日（水） 12:30～13:30 オンライン

公正取引委員会 事務総局 鈴木 健太氏 ほか

- ・11/12のミーティングの概要説明
- ・代替アプリストアの利用条件に関する意見交換

5. 令和7年度収支（見込み）

別紙資料(資料2-1)を参照。

以上